

いのち・雇用・暮らしを守る

# 全労連 *paper* 新型コロナ感染対策本部

ZENROREN 全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4  
全労連会館 4 F

TEL 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620  
E-mail wage@zenroren.gr.jp

2020年4月17日 No.003

## ディーセントワーク宣伝で訴える 雇用を守るため労働組合つくろう

全労連は4月15日ディーセントワーク統一行動として、17時30分から新宿駅西口で宣伝行動をおこないました。様々な労働・生活問題が発生するなか、感染防止にむけて、いのち・雇用・暮らしを守ろう、いまこそ、労働組合をつくろうと呼びかけました。緊急事態宣言中で自粛が求められるなかの実施でしたが9組織から20人が参加し、5人の弁士とプラカードのスタンディングで訴えました。



### ●休業補償と自粛はセットで



主催者を代表して、全労連の野村幸裕事務局長は、「コロナ対策で政府は、大きなことを言うが中身は小さいもの。きちんとした休業補償を行うべきであり、生活できる金額を示すよう声をあげよう。地域医療の統廃合ではなく拡充が必要であることが明らかになった。医療現場に早急にマスク・防護服・医療機器を含め、政府の責任で買い上げる大胆な政策が必要。内部留保に緊急課税し、アベノミクスで儲けた人に財源負担させること。1人1人が2〜3ヵ月安心してらせる政策を要望する」と強調しました。

## ●いのち守る人員と病床確保を

医療・介護の最前線でいのちと向き合っている現場から、日本医労連の森田しのぶ委員長は、「医療労働者の5年ごとの調査では、7割が日頃から慢性疲労を感じている。人出不足と長時間労働に加え、コロナ惨禍の緊急事態にいつもの過重労働を強いられている。90年代から保健所の縮減が今日まで続き専門スタッフが足りていない。PCR検査を受けられるよう医療社会保障を充実し、早急にマスクの国内生産をふやすこと。心身ともに健康で憲法25条を保障するよう国に対して求める」



## ●あきらめない～労働組合に入って声をあげよう

首都圏青年ユニオンの原田仁希委員長は、「飲食店で働く労働者のための『飲食店ユニオン』では、休業補償が6割では生活できない。組合に入って全額補償を求めよう。雇用調整助成金で全額補償できるから。しかし正規には出るものが非正規やアルバイトには出ない。諦めずに組合に入って全額補償を求めようと呼びかけている。いま分かったこと、そもそもの給料が低すぎるうえにコロナで追い打ちをかけられ仕事を奪われた。給料が払われないと生活は困窮する。一緒に声をあげよう」。



## ●コロナを利用した偽装解雇許すな

自交総連の菊池和彦書記長は、「タクシードライバーも仕事がない。給料が7・8万円になり最賃を割り込んでいる。東京タクシーロイヤルリズム(株)で600人全員が解雇された。コロナを利用した偽装解雇で、首を切るという人権侵害にはほかならない。休業補償より解雇を選択し、秋には会社を再建させる会社だけ生き残り存続をはかるものだ。再雇用予定では雇用調整助成金は出ません。タクシーやバス労働者の急激な給与減に早急な手当が必要」



## ●いまこそ公務労働者を増やせ

国公労連の伊吹五月中央執行委員は、「国の行政機関の定員合理化計画で人員が削減され続けているなかコロナ惨禍が発生している。雇用調整助成金は、熊本地震や災害時に対応してきたが、全国のフローワークは540カ所、手続きが可能な窓口は約300カ所程度で、緊急宣言以降すでに8万件以上の相談がきている。待ち時間の長さなど苦情がでている。いまこそ増員と母性保護の措置の必要性も訴えたい。」



## ●自治職場は一丸となって奮闘

自治労連の杉本高中央執行委員は、2018年の病院報告では、感染症病床は全国に1882床しかなく、ほとんどが公立病院や国立病院が担っている。厚労省の424(440)病院の統廃合には自治体首長や医療関係者から猛反発がおきている。医療現場は、マスクや防護服が不足し感染リスクを背負いながら急増する患者を必死で守ろうとしている。公衆衛生の最前線である保健所も1990年の850ヶ所から472ヶ所と45%も削減されている。保育園や学童保育をはじめ自治体職員は一丸となってがんばっている。

